



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社
コード番号 4527 URL <http://www.rohto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-1211
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,035	0.3	697	△75.5	1,103	△65.2	648	△66.2
26年3月期第1四半期	29,957	5.5	2,848	7.1	3,165	9.5	1,919	9.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 574百万円(△87.7%) 26年3月期第1四半期 4,672百万円(340.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.72	5.70
26年3月期第1四半期	16.33	16.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	154,641	97,590	62.5
26年3月期	162,249	98,627	60.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 96,650百万円 26年3月期 97,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,500	3.0	5,000	△32.6	5,300	△31.6	3,500	△22.6	30.85
通期	152,000	5.7	16,000	△4.9	16,500	△3.5	10,100	12.9	89.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	117,929,250株	26年3月期	117,929,250株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,474,635株	26年3月期	4,545,198株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	113,406,793株	26年3月期1Q	117,591,161株

(注) 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数(期末自己株式数 27年3月期1Q 456,400株、26年3月期 527,000株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府主導による経済政策により、雇用及び所得環境に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費においては、消費税増税後の需要の反動減があり、さらに生活に密着した幅広い品目の価格上昇によって生活防衛意識が高まり、厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外におきましては、中国をはじめとするアジア地域の経済成長に鈍化が見られるものの、アメリカでは企業部門の業績回復や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復が継続し、ヨーロッパにおいてもマイナス成長から持ち直してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は300億3千5百万円（前年同期比 0.3%増）の微増収となりました。アジアを中心に海外において増収となったものの、日本において消費税増税前の駆け込み需要の反動や競争激化により減収となったことが影響しております。

利益面につきましては、日本において売上が減収となったことに加え、消費税増税後の需要の反動減に対応して販売促進費・広告費を積極的に投入したことや新規分野への研究開発費などの増加もあり、営業利益は6億9千7百万円（同 75.5%減）、経常利益は11億3百万円（同 65.2%減）、四半期純利益は6億4千8百万円（同 66.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

外部顧客への売上高は、189億3千3百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。

既存の目薬やコンタクトレンズケア剤、スキンケア関連品などのロングセラー品、さらには「オバジ」など高額化粧品が消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響を受けました。また、競争激化や天候不順により日やけ止めなどの季節商材が苦戦いたしました。一方、主力の「肌研(ハダラボ)」シリーズや男性用デオドラントブランド「デ・オウ」、新製品の年齢や乾きによる眼疲労、目やにに伴う目のかすみに着目した「ロートVアクティブ」や素颜そのものをキレイに見せる新感触のスキンケア「SUGAO」などは好調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、減収となったことの影響が大きく、さらに消費税増税後の需要の反動減に対応して販売促進費や広告費を積極的に投入したことや新規分野への研究開発費などの増加もあり、2億2千万円の損失（前年同期のセグメント利益は20億6千8百万円）となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、16億3千3百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。

米国経済におきましては、個人消費の堅調な推移により緩やかな回復の兆しを見せております。このような状況のもと、主力の「ソフトリップ」ブランドではキューブ型容器の「ソフトリップキューブ」が好調に推移し、また、目薬も堅調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったことや販売促進費・広告費が減少したことにより、2億3千3百万円の損失（前年同期のセグメント損失は2億6千3百万円）と改善いたしました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、12億2千9百万円（前年同期比 13.2%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、景気の回復が遅れている中、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原価率の上昇や広告費の増加により6千万円（同 55.2%減）となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、77億5千4百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、男性用化粧品「メンソレータム メン」、日やけ止め「サンプレイ」などのスキンケア関連が堅調に推移し、増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことに加え、中国の子会社解散による改善効果もあり、9億6千6百万円（同 18.8%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、4億8千3百万円（前年同期比 13.7%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、4千4百万円（同 58.0%増）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は1,546億4千1百万円となり、前連結会計年度末より76億8百万円減少しました。これは、商品及び製品が11億6千6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が90億5千6百万円、電子記録債権が17億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は570億5千万円となり、前連結会計年度末より65億7千1百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が10億3千5百万円増加した一方、未払費用が26億9千2百万円、未払法人税等が21億5千3百万円、短期借入金が13億5百万円、賞与引当金が11億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては975億9千万円となり、前連結会計年度末より10億3千6百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が2億9千7百万円増加した一方、利益剰余金が10億7千5百万円、為替換算調整勘定が3億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[平成27年3月期 第2四半期（累計）の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	68,500	6,500	6,700	4,100	36.16
今回修正予想(B)	66,500	5,000	5,300	3,500	30.85
増減額(B-A)	△2,000	△1,500	△1,400	△600	—
増減率(%)	△2.9	△23.1	△20.9	△14.6	—

[平成27年3月期 通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	152,000	17,000	17,200	10,600	93.49
今回修正予想(B)	152,000	16,000	16,500	10,100	89.02
増減額(B-A)	—	△1,000	△700	△500	—
増減率(%)	—	△5.9	△4.1	△4.7	—

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を鑑み、平成26年5月14日に公表した業績予想の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を修正いたします。

また、通期の業績予想につきましても、平成26年5月14日に公表した業績予想の営業利益、経常利益、当期純利益を修正いたします。

なお、連結業績予想に用いた為替レートは〔102円＝1USドル〕と前回公表時から変更はありません。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。割引率の決定方法についても割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円増加し、利益剰余金が663百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,028	23,078
受取手形及び売掛金	28,361	19,304
電子記録債権	4,566	2,797
商品及び製品	12,578	13,745
仕掛品	1,636	2,461
原材料及び貯蔵品	7,167	7,787
その他	5,759	6,255
貸倒引当金	△117	△114
流動資産合計	82,981	75,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,730	21,521
機械装置及び運搬具（純額）	10,752	10,871
その他（純額）	17,079	16,313
有形固定資産合計	48,563	48,706
無形固定資産		
のれん	575	773
その他	2,253	2,129
無形固定資産合計	2,828	2,902
投資その他の資産		
投資有価証券	22,724	22,958
その他	6,060	5,698
貸倒引当金	△908	△941
投資その他の資産合計	27,876	27,716
固定資産合計	79,268	79,324
資産合計	162,249	154,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,753	12,284
短期借入金	8,216	6,910
未払費用	22,699	20,007
未払法人税等	2,709	555
賞与引当金	1,990	810
役員賞与引当金	30	9
返品調整引当金	920	610
売上割戻引当金	2,250	1,720
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	5,943	6,076
流動負債合計	56,643	49,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,666	1,780
退職給付に係る負債	2,702	3,737
役員退職慰労引当金	62	52
その他	2,547	2,365
固定負債合計	6,979	7,936
負債合計	63,622	57,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金	5,738	5,738
利益剰余金	86,505	85,429
自己株式	△5,785	△5,671
株主資本合計	92,869	91,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	5,330
為替換算調整勘定	1,047	657
退職給付に係る調整累計額	△1,270	△1,245
その他の包括利益累計額合計	4,809	4,742
新株予約権	568	568
少数株主持分	379	371
純資産合計	98,627	97,590
負債純資産合計	162,249	154,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,957	30,035
売上原価	12,503	12,903
売上総利益	17,453	17,131
返品調整引当金戻入額	460	310
差引売上総利益	17,913	17,441
販売費及び一般管理費	15,064	16,743
営業利益	2,848	697
営業外収益		
受取利息	67	53
受取配当金	242	255
持分法による投資利益	26	—
その他	53	194
営業外収益合計	391	503
営業外費用		
支払利息	40	42
持分法による投資損失	—	17
その他	33	38
営業外費用合計	73	98
経常利益	3,165	1,103
特別利益		
投資有価証券売却益	1,380	—
特別利益合計	1,380	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36
貸倒引当金繰入額	60	50
退職給付費用	168	—
デット・エクイティ・スワップ損失	999	—
特別損失合計	1,228	86
税金等調整前四半期純利益	3,318	1,017
法人税等	1,404	366
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913	650
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	1
四半期純利益	1,919	648

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	296
為替換算調整勘定	2,436	△399
在外子会社の年金債務調整額	△65	—
退職給付に係る調整額	—	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2,758	△76
四半期包括利益	4,672	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,649	582
少数株主に係る四半期包括利益	22	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	20,001	1,486	1,086	6,823	29,397	559	29,957	—	29,957
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	420	243	0	757	1,421	3	1,424	△1,424	—
計	20,422	1,729	1,087	7,580	30,818	563	31,381	△1,424	29,957
セグメント利益 又は損失(△)	2,068	△263	133	813	2,752	28	2,780	67	2,848

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額67百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	18,933	1,633	1,229	7,754	29,551	483	30,035	—	30,035
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	522	242	1	540	1,307	7	1,315	△1,315	—
計	19,456	1,876	1,231	8,295	30,859	491	31,350	△1,315	30,035
セグメント利益 又は損失(△)	△220	△233	60	966	572	44	617	80	697

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額80百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。